

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第14期第1四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社タイセイ
【英訳名】	TAISEI CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 成一
【本店の所在の場所】	大分県津久見市大字上青江4478番地8
【電話番号】	(0972)85-0117
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務管理部長 江藤 衆児
【最寄りの連絡場所】	大分県津久見市大字上青江4478番地8
【電話番号】	(0972)85-0117
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務管理部長 江藤 衆児
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第1四半期連結 累計期間	第14期 第1四半期連結 累計期間	第13期
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成23年 9月30日
売上高(千円)	648,083	1,062,857	2,571,784
経常利益(千円)	22,007	109,237	69,608
四半期(当期)純利益(千円)	5,722	82,781	21,663
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	5,722	82,781	21,663
純資産額(千円)	700,752	782,775	706,566
総資産額(千円)	1,908,173	2,498,481	2,200,313
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	392.71	5,680.89	1,486.67
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	388.28	5,583.19	1,469.13
自己資本比率(%)	36.7	31.2	32.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	19,052	50,845	11,120
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	107,730	3,700	128,298
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	75,988	103,811	148,397
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	237,727	330,902	281,636

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第13期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、依然として厳しい状況下にあり、このところ足踏み状態ではあるものの、一部に持ち直しに向けた動きがあり緩やかに持ちなおしてきております。生産は緩やかに持ちなおしており、設備投資の動きも下げ止まりつつあるものの、輸出は弱く、企業収益は減少しています。企業の業況判断は、非製造業や中小企業等で改善していますが、大企業製造業で低下しており、全体として小幅改善となっております。個人消費は横ばい状態が続いています。今後は海外経済の改善や政府の円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策の効果などを背景に、景気が持ち直すことを期待されますが、デフレや金融資本市場の変動の影響など、さらに景気を下押しするリスクにより悪化する懸念が依然として残っていることに留意する必要があります。

当社におきましては、ハロウィン、クリスマスとお菓子まつわるイベントが続くこの時期は、事業者との取引に加え、個人客の利用が大きく伸びました。個人客は食材の取扱を充実させた前期より、件数・売上高ともに2倍近くの伸びとなりました。なかでも食材の利用はその3分の2が個人客となっています。また、子会社(株)プティパについても、クリスマスやバレンタインに向けて「デコれーとペン」や「アラザン」の納品がこの時期であり、商社を通じて全国展開の百円ショップ店頭で商品が並んでおります。子会社(株)プティパは設立の翌年になる平成23年1月に稼動した新工場初めての大口取引、初めての「デコれーとペン」製造と試行錯誤を重ねながら、わずか2年で黒字化の兆しが見えてくる状況になりました。以上のような経緯から総じて当社グループの業績は堅調に推移できたと考えます。

以上の結果、売上高1,062,857千円（前年同四半期比64.0%増）、営業利益101,158千円（同361.1%増）、経常利益109,237千円（同396.4%増）、当第1四半期純利益82,781千円（同1,346.6%増）となりました。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、営業活動により使用した資金50,845千円（前年同四半期は19,052千円の増加）、投資活動により使用した資金3,700千円（前年同四半期比96.6%減）、財務活動により増加した資金103,811千円（前年同四半期比36.6%増）により、330,902千円（前年同四半期比39.2%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上高の増加にともなう売上債権の増加248,900千円、法人税等の支払29,243千円などによる資金の減少に対し、税金等調整前四半期純利益の109,087千円に加え、仕入債務の増加99,314千円、減価償却費21,442千円の計上などによる資金の増加により、営業活動により使用した資金は50,845千円となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出3,400千円などにより、投資活動に使用した資金は3,700千円となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の返済による支出87,490千円、長期借入金の返済による支出10,395千円などによる資金の減少に対し、短期借入れによる収入212,200千円による資金の増加により、財務活動により増加した資金は103,811千円となりました。

#### (3)事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4)研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000
計	36,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,763	14,763	福岡証券取引所 (Q-Board市場)	当社は単元株 制度は採用し ておりません。
計	14,763	14,763	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	14,763	-	281,875	-	241,234

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 191	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,572	14,572	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	14,763	-	-
総株主の議決権	-	14,572	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1株（議決権1個）含まれておりません。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社タイセイ	大分県津久見市大字上青江4478番地8	191	-	191	1.29
計	-	191	-	191	1.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	458,636	507,902
受取手形及び売掛金	90,074	311,858
有価証券	50,000	50,000
たな卸資産	390,036	410,532
未収入金	130,064	155,842
その他	35,494	32,028
貸倒引当金	1,384	1,391
流動資産合計	1,152,922	1,466,772
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	523,690	516,454
土地	248,005	248,005
リース資産(純額)	90,371	88,019
その他(純額)	43,012	42,715
有形固定資産合計	905,079	895,194
無形固定資産		
のれん	59,565	57,565
その他	58,302	54,683
無形固定資産合計	117,868	112,248
投資その他の資産	24,442	24,266
固定資産合計	1,047,390	1,031,708
資産合計	2,200,313	2,498,481
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	160,495	259,810
短期借入金	107,830	232,540
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	41,580	41,580
未払法人税等	30,546	24,132
ポイント引当金	18,281	20,687
賞与引当金	11,862	3,108
その他	110,408	134,836
流動負債合計	581,004	816,694
固定負債		
社債	400,000	400,000
新株予約権付社債	55,000	55,000
長期借入金	363,437	353,042
その他	94,305	90,969
固定負債合計	912,742	899,011
負債合計	1,493,747	1,715,706



	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	281,875	281,875
資本剰余金	241,234	241,234
利益剰余金	188,410	263,906
自己株式	6,857	6,857
株主資本合計	704,663	780,159
新株予約権	1,902	2,616
純資産合計	706,566	782,775
負債純資産合計	2,200,313	2,498,481

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
売上高	648,083	1,062,857
売上原価	427,788	710,676
売上総利益	220,295	352,181
販売費及び一般管理費	198,355	251,023
営業利益	21,939	101,158
営業外収益		
受取利息	253	239
補助金収入	-	9,500
協賛金収入	3,074	3,157
その他	425	492
営業外収益合計	3,753	13,390
営業外費用		
支払利息	3,302	4,900
その他	382	410
営業外費用合計	3,685	5,311
経常利益	22,007	109,237
特別利益		
貸倒引当金戻入額	179	-
特別利益合計	179	-
特別損失		
訴訟関連損失	1,000	150
特別損失合計	1,000	150
税金等調整前四半期純利益	21,186	109,087
法人税、住民税及び事業税	10,691	23,347
法人税等調整額	4,772	2,958
法人税等合計	15,464	26,305
少数株主損益調整前四半期純利益	5,722	82,781
四半期純利益	5,722	82,781

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,722	82,781
四半期包括利益	5,722	82,781
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,722	82,781
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	21,186	109,087
減価償却費	13,066	21,442
のれん償却額	1,500	2,000
株式報酬費用	-	713
賞与引当金の増減額(は減少)	8,091	8,754
貸倒引当金の増減額(は減少)	241	7
ポイント引当金の増減額(は減少)	359	2,405
受取利息及び受取配当金	253	239
支払利息	3,302	4,900
売上債権の増減額(は増加)	49,006	248,900
たな卸資産の増減額(は増加)	4,764	20,495
仕入債務の増減額(は減少)	59,168	99,314
その他	5,283	21,572
小計	40,791	16,944
利息及び配当金の受取額	11	7
利息の支払額	3,182	4,664
法人税等の支払額	18,568	29,243
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,052	50,845
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	98,541	3,400
無形固定資産の取得による支出	7,192	300
投資有価証券の取得による支出	2,000	-
その他	2	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	107,730	3,700
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	50,000	212,200
短期借入金の返済による支出	-	87,490
長期借入れによる収入	40,000	-
長期借入金の返済による支出	6,916	10,395
配当金の支払額	5,499	5,908
その他	1,595	4,594
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,988	103,811
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12,689	49,266
現金及び現金同等物の期首残高	250,417	281,636
現金及び現金同等物の四半期末残高	237,727	330,902

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成23年10月1日  
至 平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)																				
<p>1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品及び製品(半製品を含む)</td> <td>298,904千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>91,132千円</td> </tr> </table> <p>2 当社及び連結子会社(株)プティパ)は、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>350,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>57,830千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>292,170千円</td> </tr> </table>	商品及び製品(半製品を含む)	298,904千円	原材料及び貯蔵品	91,132千円	当座貸越極度額の総額	350,000千円	借入実行残高	57,830千円	差引額	292,170千円	<p>1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品及び製品(半製品を含む)</td> <td>339,322千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>71,209千円</td> </tr> </table> <p>2 当社及び連結子会社(株)プティパ)は、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>350,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>182,540千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>167,460千円</td> </tr> </table>	商品及び製品(半製品を含む)	339,322千円	原材料及び貯蔵品	71,209千円	当座貸越極度額の総額	350,000千円	借入実行残高	182,540千円	差引額	167,460千円
商品及び製品(半製品を含む)	298,904千円																				
原材料及び貯蔵品	91,132千円																				
当座貸越極度額の総額	350,000千円																				
借入実行残高	57,830千円																				
差引額	292,170千円																				
商品及び製品(半製品を含む)	339,322千円																				
原材料及び貯蔵品	71,209千円																				
当座貸越極度額の総額	350,000千円																				
借入実行残高	182,540千円																				
差引額	167,460千円																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)												
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>414,727</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>177,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>237,727</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	414,727	預入期間が3か月を超える定期預金	177,000	現金及び現金同等物	237,727	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>507,902</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>177,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>330,902</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	507,902	預入期間が3か月を超える定期預金	177,000	現金及び現金同等物	330,902
現金及び預金勘定	414,727												
預入期間が3か月を超える定期預金	177,000												
現金及び現金同等物	237,727												
現金及び預金勘定	507,902												
預入期間が3か月を超える定期預金	177,000												
現金及び現金同等物	330,902												

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月18日 定時株主総会	普通株式	7,286千円	500円	平成22年9月30日	平成22年12月20日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月17日 定時株主総会	普通株式	7,286千円	500円	平成23年9月30日	平成23年12月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社グループは、菓子・弁当関連の包装資材及び食材等の販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

当社グループは、菓子・弁当関連の包装資材及び食材等の販売事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	392円71銭	5,680円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	5,722	82,781
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	5,722	82,781
普通株式の期中平均株式数(株)	14,572	14,572
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	388円28銭	5,583円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	166	255
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数合計637個)	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月13日

株式会社タイセイ  
取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員 公認会計士 吉川 秀 嗣 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 大 神 匡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タイセイの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タイセイ及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。